



鹿児島県商工労働水産部商工政策課長

井上 淳詞

Inoue Atsushi

平成8年 4月 自治省採用 大臣官房会計課
 平成9年 4月 同 企画室
 平成10年 4月 北海道市町村課
 平成11年 11月 自治省大臣官房文書課
 平成13年 12月 総務省大臣官房秘書課人事専門職
 平成16年 4月 同 自治行政局行政課行政第二係長
 平成19年 4月 同 合併推進課行政体制整備室体制整備係長
 平成20年 4月 外務省在エディンバラ日本国総領事館領事
 平成23年 4月 総務省自治行政局
 地域情報政策室地域情報専門官
 平成25年 4月 同 地域政策課主幹
 平成28年 4月 鹿児島県知事公室政策調整課政策調整監
 平成29年 4月 同 P R・観光戦略部観光課長
 平成31年 4月 同 企画部地域政策課長
 令和2年 4月 現職

コロナ禍の地方行政の現場より

事業者支援の最前線で

2020年、全国で緊急事態宣言まっただ中の巣ごもりGW。夜も10時を回り、焼酎&映画鑑賞でも…と思った矢先の着信音。休日出勤中の職員から「部長がお呼びです」。慌てて県庁に駆けつけると、「知事から事業者支援の検討指示が出た。近々、記者会見で発表する予定」とのこと…

前例のないゼロからの制度設計。知事や議会などへの説明、事業者団体などとの意見交換、マスコミ対応など…その後も切れ目なく、新たな事業継続支援や小売・飲食業等への感染防止対策支援、グルメクーポンの発行等の需要喚起策など、感染防止対策と経済・社会活動の両立を図るため、10回を超える総額100億円超規模の補正予算を通じた事業者支援を実施してきました。

しかし、どんなに検討を重ねた事業を実施しても、事業者の方から、直接、厳しいご意見を頂くこともしばしば。住民に身近な地方の現場は、空虚な数あわせの理論はおろか、教科書に書いてあることすら必ずしも通用しないリアリティの宝庫であることを改めて実感しています。

振り返ると、中央官庁でありながら、地方行政というプラットフォームを通じ、様々な行政分野と関わりを持てる総務省の間口の広さに興味を持ったことを記憶しています。時は流れ、コロナ禍の事業者支援という全く未知の分野に挑戦する機会が現実にも与えられたのも妙に納得です。

多様な経験を重ね職業人生を豊かに

総務省入省後のキャリアパスには地方公共団体勤務がビルトインされており、幾星霜を経て磨かれ蓄積された多様な現場力は、霞が関でありながらとことん地方の実情に寄り添う組織風土を形成しています。リアルな経験値に基づいた制度設計→地方の様々な立場での実践→よりよい仕組みづくりへフィードバック。このようなサイクルを通じ、元気な地方の創造、そして自己の成長へ、これが総務省の最大の魅力ではないでしょうか。

鹿児島県出身の稲盛和夫氏は「人生・仕事の結果＝考え方×熱意×能力」と言っています。能力は天賦のもので如何ともし難いとしても「考え方」「熱意」は本人の気持ち次第。総務省における様々な舞台で多様な経験を通じ、これらを磨き上げ、公務員人生に彩りを添えてみませんか。

PRIVATE TIME

鹿児島県には、南北600Kmに及ぶ広大な県土の中に、美しい自然環境が織りなす四季折々の景観、特色ある島々、奥深い歴史を感じさせる名所、良質で豊かな温泉など、魅力ある観光資源が豊富にあります。週末は、海へ山へと、その土地の自然・文化・歴史に触れる贅沢な時間を満喫。赴任当時から密かな目標であった26の有人離島も踏破！

WEEK SCHEDULE

MONDAY

場所や時間によって違った表情を見せてくれる桜島を眺めながら1週間がスタート。

TUESDAY

新規事業のスキームについて知事説明、方向性について了解をいただきます。



WEDNESDAY

感染防止対策支援事業に係る記者会見対応、議員説明。事業の趣旨が申請者に伝わるよう丁寧な説明をこころがけます。

THURSDAY

県議会常任委員会に出席・答弁。質問内容の事前通告なしのぶっつけ本番、緊張感が漂います。

FRIDAY

待ち望んだ金曜日！帰り道、県庁近くのJA直売所「おいどん市場」で週末の食材を調達。最近のお気に入りには鹿児島ブランド豚「茶美豚(チャーミートン)」を使った生姜焼き。



総務省から自治体へ

八戸市総合政策部次長兼政策推進課長

岩瀧 大介 Iwataki Daisuke

入省15年目

八戸市の発展のために

八戸市は、青森県東部の太平洋に面した都市で、人口約23万人の中核市です。港町として水産業が盛んでしたが、昭和30年代以降、工業都市としても大きく飛躍を遂げ、また、全国有数の山車祭りである「八戸三社大祭」には、100万人以上の観光客が訪れるなど、北東北地方の人々の生活や地域経済を支えています。

私が働いている政策推進課は、その名の通り、市の「政策」を「推進」していく課で、多岐にわたる市の施策や国の施策等を総合的に考え、市が掲げる将来都市像の実現に向けた計画を企画立案し、市政を前進させていく役割を担っています。自分が総務省で制度設計に携わった施策を活用する場面もあり、常に、「八戸市の発展のために、自分に何ができるか」と考えながら仕事ができることは、大きなやりがいとなっています。

地方の発展のために

学生時代、自分が生まれた日本という「国」のために働きたいという漠然とした思いから国家公務員を目指した私は、官庁訪問で総務省と出会い、その思いは「全国の地方自治体のために働く」とい

う強い決意へと変わりました。

総務省は、多くの中央省庁が集まる霞が関で、国の機関として地方自治体と仕事をするとともに、地方の立場に立って、時には地方のために「盾」となり、時には地方のために「矛」となって他省庁と仕事をする、まさに「全国の地方自治体のために働ける省庁」です。

総務省の職員は、一人一人が地方への情熱と自分の仕事に誇りを持って全力で働いています。そんな一人一人の熱い思いが源泉となって地方を応援している総務省で、地方の発展のために、皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



各務原市企画総務部財政課長

南谷 康介 Minamitani Kosuke

地方自治の現場から

突然ですが、問題です

皆さん、「各務原」って何と読むでしょう？・・・ブブー！正解は「かかみがはら」と読みます。私は今、この難読地名としても挙げられる各務原市で働いています。各務原市は、岐阜県南部に位置する人口約14万7,000人、自然環境に恵まれ、航空機産業や自動車産業を中心に発展してきた都市です。

私は市の財政課長として、予算編成をはじめとした市の財政運営に関する業務を行っています。令和2年度はご存じのとおり新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を奮いました。各務原市でも感染拡大防止のため様々な手を尽くしてきましたが、財政課はその予算確保のために度重なる補正予算の編成を行いました。前例のない事態に戸惑うこともありましたが、市民の皆様生活に直結するため、周りに支えられながらスピード感を持って業務に取り組んでいます。

国の立場と地方の立場

私はこれまで総務省以外に千葉県と各務原市で働く機会に恵まれ、国、県、市のそれぞれの立場を経験できました。

総務省は日々、国の立場として広い視点から地方のために知恵を絞って制度設計をしています。県は県の特色に合わせた事業の実施や市町村と国のつなぎ役という立場がありますし、市は行政の現場の最前線として、国や県の制度の隙間を埋める事業の実施や市民の生の声を国や県に届けることなどが求められます。このようにそれぞれに三者三様の立場があります。

どの立場もとても大切なものですが、総務省では、総務省勤務と地方自治体勤務のどちらも行うことで、それぞれの立場を理解し、広い視点と現場感覚を併せ持った仕事ができることが大きな魅力です。転勤などが不安な方もきっと大丈夫。まずはちょっと総務省の話聞いてみてください！



※筆者は前列、右から2番目

幅広いフィールドで活躍する職員

岩手県ふるさと振興部市町村課

宮澤 明香里 Miyazawa Akari

地方で得た学び

国と地方の橋渡し

私は、現在岩手県庁の市町村課で、市町村の財政運営に係る仕事をしています。市町村課は、総務省や市町村の財政担当の方と関わる機会が多く、国と市町村の橋渡しをする役目を持っています。

岩手県では、震災復興特別交付税という、東日本大震災によって被災した自治体に交付される特別な交付税の算定を担当しました。これは、財政基盤が弱い市町村が多い被災団体が復旧・復興事業を行う上で大切な財源ですので、間違いがないよう総務省や市町村はもちろん、県庁の事業担当課や、宮城県・福島県ともやりとりし、情報共有を行いながら進めます。

算定の中で、国の制度で想定していないような難しい場面に出ることもあります。法令や類例を調べ、時には現場に行って、国と市町村の調整役を行う上司や先輩方の姿勢に日々学びながら業務に励んでいます。

地方自治体での勤務

皆さんの中には、地方自治体での勤務に魅力を感じている方も多くのではないのでしょうか。私もその中の一人でした。総務省ならではの

魅力として、若くして地方自治体に出向する機会があり、国と地方の両方で勤務できることがあります。

私が現在仕事をしている岩手県

は、33の市町村で構成されていますが、それぞれの風土や文化、財政状況や持つ課題は様々です。県内を回ると、霞が関での勤務ではわからなかった現場の声を聴く機会も多くあり、それぞれの市町村に寄り添いながら仕事をする事の難しさを日々痛感すると同時に、何にも代え難い経験を得ていると感じます。

総務省は、地方で得た学びや経験を、国に戻り生かすことのできるとても恵まれた環境の職場だと思います。

地方自治体か国か迷っている方は、ぜひ一度説明会にいらしてください。



山口県総合企画部市町村課

芦澤 まりこ Ashizawa Mariko

地方自治の現場を知る

本州最西端に飛び出して

私はいま、山口県庁市町村課に所属し、市町の地方創生に関する取り組みのお手伝いをしています。具体的には、国交付金事業のとりまとめや、総務省の連携中枢都市圏制度を活用した市町村間の連携事業に対する支援などを行っています。

現在は、新型コロナウイルス感染症の影響で、国が地方のために新たに創設した臨時の交付金事業のとりまとめも担当しています。新たな国の制度ということで、市町が混乱しないよう、国の動向に常にアンテナを張るとともに、日々勉強しながら助言を行い、適切な事業執行に努めています。

また、時には県庁のデスクを離れて、県内19市町を自らの足で回り、交付金を活用して整備した施設の視察や、市町職員との意見交換も行っています。霞が関からは見えづらい現場を知る貴重な経験をさせてもらっています。

私が総務省で働きたいと思う理由

総務省の魅力は、国家公務員でありながら地方公務員として働ける環境があり、幅広いフィールドで経験を積めることだと思います。

地方行財政基盤や地域活性化を担う総務省の制度は、地方自治体でその多くが運用されています。私は地方勤務を通して、国の制度が地方でどのように

運用されているのか、また、人口減少や少子高齢化などの地域課題に対して、地域性を活かした現場の取り組みを間近で勉強することができました。また、山口県生活を通して、多くの魅力ある方々に出会い、そうした地域の方々とのつながりもできました。

地方勤務で学んだこと、地域の方々とのつながりを総務省で活かしながら、地方の課題解決のために働ける、これは総務省ならではの魅力だと思います。

皆さんも国と地方、幅広いフィールドで活躍してみませんか？

